

第2回 再資源化等支援検討会

2020年5月19日

公益財団法人 自動車リサイクル促進センター

委員名簿

座長 山本 雅資 富山大学 学術研究部 社会科学系 教授

委員 小島 愛之助 公益財団法人 日本離島センター 専務理事

委員 松井 望 東京都立大学 都市環境学部 都市政策科学科 教授

(敬称略)

議事次第

1. 2019年度 再資源化等支援業務 実績 《審議》 …… P3
(市町村別の内訳は別紙ご参照。)
2. 2019年度 再資源化等支援業務 活動報告 《報告》 …… P7

《審議》 1. 2019年度 再資源化等支援業務 実績

事業全体（大規模災害対応業務除く）では、総額169,791千円（前年度比108.3%、予算比96.9%）を支出し、次期繰越金は15,715千円となった。

1) 収支報告（大規模災害対応業務除く）

（単位：千円）

		2018年度	2019年度			2020年度
		実績	予算	実績	差異	予算
収入	特定再資源化預託金等からの出えん額	98,000	166,000	166,000	0	256,000
	同上（広報部門活動費に係る出えん額）	1,704	2,620	2,947	327	2,620
	受取利息	1	2	1	△1	1
	計	99,705	168,622	168,948	326	258,621
支出	離島対策支援事業 出えん額	105,519	112,156	115,990	* 3,834	128,334
	不法投棄等対策支援事業 出えん額	0	-	0	-	55,695
	調査費	1,463	3,000	1,522	△1,478	2,000
	離島対策等検討会運営費	410	600	692	* 92	500
	理解普及活動費	3,483	4,150	3,688	△462	5,150
	同上（広報部門活動費）	2,341	2,620	2,809	* 189	2,620
	その他の事業費（人件費）	33,041	33,108	34,345	* 1,237	41,643
	事業費計	146,257	155,634	159,046	3,412	235,942
	管理費等	10,570	11,703	10,745	△958	14,798
	予備費	-	7,952	-	△7,952	12,244
計	156,827	175,289	169,791	△5,498	262,984	
当期収支差額		△57,122	△6,667	△843	5,824	△4,363
前期繰越収支差額		73,680	16,667	16,558	△109	14,363
次期繰越収支差額		16,558	10,000	15,715	5,715	10,000

* 予算額を超過した離島対策支援事業 出えん額、離島対策等検討会運営費、理解普及活動費（広報部門活動費）及びその他の事業費（人件費）の超過分については、必要に応じて予備費から充当する。

2) 大規模災害対応業務の収支報告

(単位：千円)

		2018年度	2019年度			2020年度
		実績	予算	実績	差異	予算
収入	特定再資源化預託金等からの出えん額	12,835	26,500	16,709	△9,791	25,475
	計	12,835	26,500	16,709	△9,791	25,475
支出	委託費	8,862	22,050	13,492	△8,558	22,175
	調査費	1,443	3,850	2,117	△1,733	2,940
	その他の事業費	1,470	600	869	269	360
	計	11,775	26,500	16,478	△10,022	25,475
当期収支差額		1,060	0	231	231	0
前期繰越収支差額		-1,080	-20	-20	0	212
次期繰越収支差額		-20	-20	212	192	212

3) 事業実績

(1) 離島対策支援事業 出えん実績

申請は計81市町村から25,549台、115,990千円を受付け、申請内容を確認した結果、全て適正であったため出えんを実施した。

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度 (別紙)		2020年度
				対前年度	計画	
離島市町村数	136	136	136	136	0	135
事業対象市町村数	125	125	125	125	0	*1 125
事業計画提出市町村数	82	81	82	82	0	*2 81
申請市町村数	85	82	86	81	△5	-
事業計画提出市町村数	76	72	76	74	△2	-
事業計画不要市町村数	9	10	10	7	△3	-
保有台数	426,098	424,419	424,880	434,589	9,709	438,702
計画台数	24,838	24,231	24,234	25,682	1,448	26,854
申請台数	21,873	23,599	24,504	25,549	1,045	-
申請台数保有比 (%)	5.1	5.6	5.8	5.9	0.1	-
計画額 (千円)	106,813	105,654	105,672	112,156	6,484	128,334
申請額 (千円)	97,821	103,667	105,519	115,990	10,471	-
計画に対する申請比 (%)	91.6	98.1	99.9	103.4	3.5	-
台当たり輸送単価	5,594	5,494	5,386	5,678	292	5,974

*1 気仙沼市の大島に架橋されたため1市減少、上天草市が事業対象となったため1市増加

*2 上天草市は保有台数が100台以下であり事業計画書の提出が不要のため、計画には追加されず

(2) 不法投棄等対策支援事業 出えん実績

本事業の活用方法を毎年自治体に周知しているものの、資金の出えんを要請する自治体はなかった。

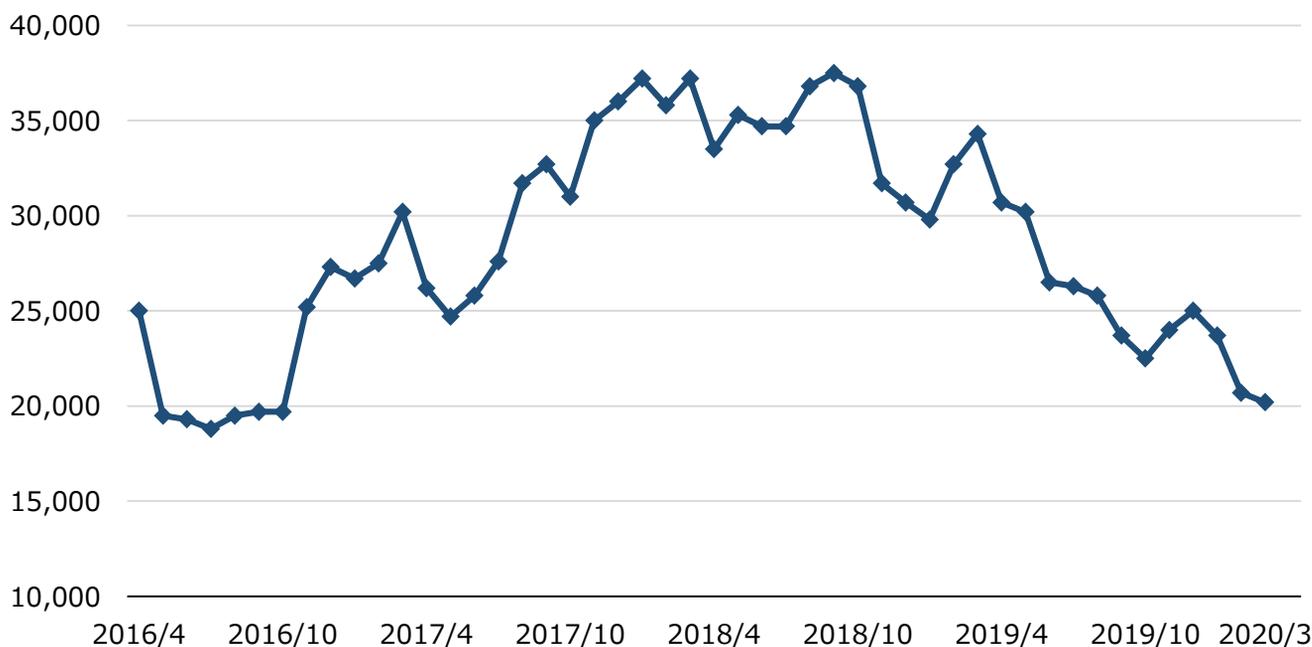
《参考》

1) 申請台数の増加・減少の上位3市町村

増減	市町村名	2018年度	2019年度	差	理由
増加	奄美4市町村	2,487台	3,169台	682台	18年度の申請遅延分の繰越しと、鉄スクラップ相場下落を見越した駆け込み搬出が影響
	石垣市	2,337台	2,769台	432台	島内業者が解体業許可を取得したことを契機に、保管していた車両を大量に搬出
	対馬市	988台	1,406台	418台	18年度の申請遅延分の繰越しが影響
減少	宮古島市	3,795台	3,007台	△788台	18年度は鉄スクラップ相場の好況により搬出が多かったが、19年度は例年並みに落ち着いたため
	新上五島町	642台	426台	△216台	鉄スクラップ相場による影響と、事業者による事務手続きの遅延
	八丈町	817台	671台	△146台	18年度は鉄スクラップ相場の好況により搬出が多かったが、19年度は例年並みに落ち着いたため

2) 鉄スクラップ価格の推移

(単位：円/トン)



出典：一般社団法人 日本鉄リサイクル工業会 鉄スクラップ価格（関東・中部・関西の3地区平均価格）

2. 2019年度 再資源化等支援業務 活動報告

離島対策支援事業については、市町村の課題対策への支援や現地での流通状況等の確認を実施した。不法投棄等対策支援事業については、環境省によりモデル事業の方針が示され候補自治体が選定されたため、実施に向けた調整を開始した。大規模災害対応業務については、被災自動車の処理に係る手引書・事例集の更新及び研修会等を通じた理解普及活動に取り組んだ。

1) 離島対策支援事業

(1) 個別課題への対応

市町村名	課題	2019年度の対応
奄美4市町村 (鹿児島県)	一部の事業者における使用済自動車の滞留	滞留は解消していないものの、当該事業者と土地所有者間で撤去に向けた調整が開始されていることを確認したため、引き続き県庁および市担当者との情報共有を実施し、課題があれば対応する。
南大東村	島内の保管場所における使用済自動車の滞留	2017年度4台であった申請実績は2018年度70台、2019年度92台となり、滞留していた使用済自動車が全て島外に搬出されたことを確認した。
北大東村		チャーター船を含めた輸送計画策定を支援した結果、滞留分含め88台が島外搬出されたことを確認した。

(2) 離島における使用済自動車等の流通状況等の確認

市町村名	2019年度の現地確認結果	2019年度の対応（現地確認後）
薩摩川内市	<ul style="list-style-type: none"> 塩害の影響が少なく、住民の車両保有期間が長い ため保有台数に比して申請台数が少ない 事業者の大量保管もなく安定して搬出されている 	特段の対応は不要と判断した。
大竹市	<ul style="list-style-type: none"> 島内保有台数は14台で、放置自動車はない 輸送単価が4,000円と安価で支援ニーズが低い 	特段の対応は不要と判断した。
周防大島町	<ul style="list-style-type: none"> 島内保有台数は42台であり、住民が所有する船 等で自ら使用済自動車を島外搬出しており支援 ニーズがない 	特段の対応は不要と判断した。
竹富町 (黒島)	<ul style="list-style-type: none"> 島内の使用済自動車を収集していた島外事業 者が撤退したため、町が別の島外事業者による運 用構築を検討する方針となった 	2020年度も引き続き申請状況を注視し、課題があれば対応する。

市町村名	2019年度の現地確認結果	2019年度の対応（現地確認後）
天草市	<ul style="list-style-type: none"> ・輸送単価が約1,725円と安価で支援ニーズが低い ・事業者向けには周知されているものの、近年は住民向けの周知が不足していた 	住民向けの周知を検討するよう依頼したため、2020年度は周知状況を確認し課題があれば対応する。
十島村	<ul style="list-style-type: none"> ・住民は役場を通じた使用済自動車の輸送により安定して島外搬出されている ・ポスター等で住民周知を定期的に行っている 	特段の対応は不要と判断した。
三島村	<ul style="list-style-type: none"> ・住民により安定して島外搬出されている ・ポスター等で住民周知を定期的に行っている 	特段の対応は不要と判断した。
田布施町	<ul style="list-style-type: none"> ・島内保有台数は15台で、放置自動車はない ・ポスター等で住民周知を定期的に行っている 	特段の対応は不要と判断した。
久米島町	新型コロナウイルスの影響により現地訪問中止	-
渡嘉敷村	新型コロナウイルスの影響により現地訪問中止	-

(3) 事業認知度の維持・向上

周知媒体	市町村数	配布枚数
事業周知チラシ	35市町村	2,920枚

周知媒体	市町村数	配布枚数
事業周知ポスター	33市町村	253枚

(4) 申請書受付時の証憑確認

確認方法	市町村数	確認台数	不備台数	対応
申請書受付時の証憑確認	19市町村	1,444台	153台	誤った証憑が収集されていたため、正しい証憑を収集するよう指導した。
現地での受付支払業務確認検査	3市町村	64台	なし	-

(5) 事業対象市町村の追加

市町村名	追加の経緯	支援内容
上天草市(湯島)	島内の放置自動車の撤去に伴い、事業活用を開始を検討した上天草市が事業の対象地域として主務大臣へ申し出を行い、2019年12月に事業の対象離島として公示された。	市担当者に離島対策支援事業要綱や手引書を送付し、事業運用構築や事業計画策定方法等を支援した結果、2020年度から事業活用できる見通しとなった。

2) 不法投棄等対策支援事業

拡充 **拡充** は、資金管理業務諮問委員会にて特定再資源化預託金等の使途として審議された施策のうち、指定再資源化機関が法第106条第4号事業として実施する施策「不法投棄等対策支援事業の拡充」を示す。

(1) 不法投棄・不適正保管事案解消のための知見の提供

① 自治体担当者向け自動車リサイクル関連基礎知識研修

拡充

項目	内容
開催方法	2019年5～6月にかけて1日終日の座学研修を実施
開催場所	全国8ブロック9会場（関東ブロックは東京・大宮の2会場で開催）
主催者	経済産業省、環境省、公益財団法人 自動車リサイクル促進センター（事務局） 一般社団法人 自動車再資源化協力機構（一般社団法人 日本自動車工業会）
対象者	都道府県及び保健所設置市の自動車リサイクル法担当者 国土交通省・国税局・税関等の担当者
受講者数	326名（113自治体312名、その他5機関14名）
質疑応答	83件（自動車リサイクルシステムを通じて全国の自治体で共有）

② 自治体担当者向け自動車リサイクル関連ステップアップ現場研修

拡充

項目	内容
開催方法	2019年10～11月にかけて解体業者の工場等で1日終日の現場研修を実施
開催場所	全国4会場（栃木県、富山県、岡山県、熊本県）
主催者	経済産業省、環境省、公益財団法人 自動車リサイクル促進センター（事務局） 一般社団法人 自動車再資源化協力機構
対象者	「基礎知識研修」の受講者（実務経験6ヶ月～1年程度）を想定
受講者数	70名（51自治体）※ 各会場の受講者は20名を上限とした
質疑応答	19件（自動車リサイクルシステムを通じて全国の自治体で共有）

③ 一般廃棄物等の市町村担当者に向けた放置自動車対策に関する説明

項目	内容
開催方法	都道府県が主催する市町村担当者向けの会議の中で説明を実施
開催場所	9県（うち新規4県。2016年度以降25/47都道府県 [53.2%]で開催）
対象者	都道府県主催の会議に出席する市町村の一般廃棄物等の担当者

（2）試行的財政支援拡充事業（モデル事業）

拡充

環境省によりモデル事業の方針が示され、候補自治体の選定が完了した。これを受けて、環境省と共に当該自治体と2020年度のモデル事業実施に向けた調整を開始した。

（3）不法投棄・不適正保管の状況に関する調査

2019年6月に47都道府県・84保健所設置市計131自治体に対し、使用済自動車の再資源化等に関する法律の施行状況等に関する調査のうち、不法投棄・不適正保管の状況に関する調査を実施した。

（4）現地確認の実施

- ・不適正保管・不法投棄事案に係る自治体による対応状況の現地確認
- ・所管自治体へのヒアリング、対策に関する助言・情報提供

不適正保管の現地確認	
100台以上	50台以上
1事案	1事案

(5) 2020年度出えん計画の策定

前述の「(3) 不法投棄・不適正保管の状況に関する調査」及び「(4) 現地確認の実施」等により、2020年度の事業活用を検討している自治体がないことを確認したため、出えん計画もなしとした。

(6) 問い合わせ及び相談対応

内容	件数	問い合わせ例
事業について	4件	<ul style="list-style-type: none">・不法投棄等対策支援事業について詳しく聞きたい・数台程度でも不法投棄等対策支援事業の対象となるのか
放置自動車について	5件	<ul style="list-style-type: none">・放置自動車の一般的な処理の流れを教えてください・所有者不明の放置自動車であっても、市が「使用済自動車」と認定すれば処分することができるのか
その他	8件	<ul style="list-style-type: none">・車検証が無く、車台番号も錆びて確認できないような古い車両を廃車にする際の流れを教えてください・ナンバープレートの交付を受けていないバスは自動車リサイクル法の対象外となるのか

3) 大規模災害対応業務

(1) 被災自動車の処理に係る手引書・事例集の作成・提供

南海トラフ地震の津波による被災自動車の発生を想定した自治体担当者向け手引書・事例集（2018年5月発行）に、水害・土砂災害時の自治体及び関連事業者の対応事例を追加し、2019年12月に都道府県を通じて全国市区町村に提供した。

(2) 被災自動車発生量の推計

2019年度における推計の実施は無し。

(3) 自治体への理解・普及

種別	内容	開催場所
説明会 (1時間)	・被災自動車の処理に係る手引書・事例集の説明 ・被災自動車の発生台数推計結果の説明	7府県
研修会 (半日/1日)	・説明会の内容に加え、有識者による被災自動車の対応に関する講演 ・発災後の対応シミュレーション等のグループワーク	2県

(4) 災害廃棄物処理支援ネットワーク（D.Waste-Net）の活動

2019年度は、被災自動車の発生が懸念される災害時に、関連団体等から被害状況の情報を収集し、自動車リサイクルへの影響について主務官庁等へ情報提供を実施した。

情報提供日	災害の名称等	激甚災害指定	主な被災地域
2019.05.10	日向灘地震（震度5弱）		宮崎県
2019.06.19	山形県沖地震（震度6強）		新潟県、山形県
2019.07.04	令和元年6月から7月の豪雨	○	九州地方
2019.08.19	令和元年台風第10号		中国地方
2019.08.28	令和元年8月の前線に伴う大雨	○	九州北部地方
2019.09.09	令和元年台風第15号		関東地方
2019.10.15	令和元年台風第19号	○	東海、中部、関東、東北地方